

中小企業大学校における企業向け経営管理者研修等及び 中小企業支援担当者向け研修に係る業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び事業実施期間

(1) 業務内容

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）が設置する中小企業大学校（以下「大学校」という。）全 9 校の企業向け経営管理者研修等及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務（企画及び募集に係る業務を除く）

(2) 事業実施期間

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日（1 年間）

2. 実施状況に関する評価

次期事業が平成 26 年 4 月から予定しているため、平成 25 年 4 月から 6 月までの 3 か月間の実施状況について評価を行った。

確保されるべきサービスの質として設定された 4 つの要求水準は、三条校における受講者の満足度を除き、すべて達成されている。

また、当該未達成の項目についても、達成に向けての改善が既に行われている。

① 受講者の満足度	90.0%	② 講師の満足度	90.0%
③ 作業遅延の件数	0 件	④ 研修の中断回数	0 回

3. 実施経費に関する評価

大学校全体では、従来経費に比べ 1 年間で約 2,347 万円（15.0%）の削減が図られている。

4. 今後の事業について

本事業は概ね良好な実施状況であり、次期事業においても引き続き民間競争入札を実施することが適切である。

ただし、事業規模の拡大や業務内容の効率化を図るために、先行して民間競争入札を実施している「中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務」と一括して調達することが必要である。また、競争性を確保すべく、複数年度による事業実施、民間事業者が人材の確保や配置をするための十分な期間の設定など、入札参加者拡大に向けた取組を行う必要がある。

機構においては、全国の大学校の実施状況を俯瞰的に把握し、各々の大学校で実施された受託事業者による改善提案等を他の大学校に波及させるなど水平的展開を行うことにより、更に大学校全体の研修の質の向上につなげていくことが肝要であると考えられる。

以上